

アジア主義とアメリカ

廣 部 泉

はじめに

近年、アジア主義の研究が盛んになってきている。アジア側、特に日本側から捉えた研究の増加が顕著である。代表的なものとしては、まず松浦正孝氏の『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか——汎アジア主義の政治経済史』を初めとする一連の研究を挙げなければならないだろう。本書は千ページを超える大部で、日本政治経済史の立場からこの問題を掘り下げたものである。スヴェン・サーラ氏の一連の研究は、日本近現代史におけるアジア主義の重要性を鮮やかに示している。なかでも *Pan-Asianism in Modern Japanese History: Colonialism, Regionalism and Borders* は各方面で高く評価されている。また特に昨年出版された *Pan-Asianism: A Documentary History* と題する2巻本は、本シンポジウムの主催母体である東京大学アメリカ太平洋地域研究センター遠藤泰生センター長のイェール大学時代における畏友クリストファー・シュピルマン氏と共に編まれたもので、極めて重要な貢献である。エリ・ホッタ氏の *Pan-Asianism and Japan's War, 1931-1945* は、アジア主義を戦争の文脈でとらえたものである。ジェミル・アイドゥン氏の著書 *The Politics of Anti-Westernism in Asia: Visions of World Order in Pan-Islamic and Pan-Asian Thought* は、汎イスラムの視点を加え、アジア主義をよりグローバルな観点から捉えた重要な研究である。このように書籍の形のものだけ挙げても多く、論文となると、今シンポジウムの報告者の一人、三牧聖子氏のご研究を含め、その数はより多くなる。

本報告は、これらの研究に見られるアジアからの視角とは逆に、アメリカ側はアジア主義をどう見ていたのか、どのような西太平洋における秩序を好ましいものとして構想していたのか、ということを中心に考えてみたい。

鳩山由紀夫の東アジア共同体構想

アジア主義に纏わる問題は古くて新しいものである。記憶に新しいのは、2009年8月末に当時の鳩山由紀夫首相の「東アジア共同体」に関する論説が『ニューヨーク・タイムズ』電子版に掲載されたときのことだ。これに対するアメリカの反応は極めて大きいものであった。ホワイトハウスのロバート・ギブズ報道官は、会見で民主党政権下の日本との同盟関係についての不安の表明とともとれる発言を行った。ヘリテージ財団のブルース・クリングナー上級研究員は、より直截的に米国の利益と相いれないと反発した。

続けて岡田克也外相が9月7日に東京の外国人特派員協会での講演の中で、この東アジア共同体構想について、「日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合、インド、オーストラリア、ニュージーランドという範囲で考えている」と述べ、しかも、念入りなことに、「米国も入れると世界の半分になってしまい、何が何だか分からなくなる。米国は米国でやってもらいたい」とアメリカを排除する発言をした。これらはアメリカ側にとって看過

できるものではなかった。まず、岡田発言の直後、在米日本大使館を通じて非公式に不快感の表明があった。国務省のカート・トン APEC 米代表代理（本シンポジウム開催日現在は駐日米国大使館首席公使）が10月14日の米下院外交委員会の公聴会での証言の中で、このことを念頭に置いて次のように発言した。まずアジア協力の枠組みが増大してきたと指摘したうえで、そのような多国間の枠組みの存在をアメリカは支持するものの、アメリカは「あらゆる組織に参加したいとは思わないし、その必要もない」と表明した。その一方で、「効率的な地域経済枠組には太平洋の両岸が含まれなければならないと信じる」とも述べた。これは名指しこそしないものの、明らかに鳩山構想を念頭に置いた異例の発言であった。これに対し日本側は、10月16日にワシントンでキャンベル国務次官補に斉木昭隆アジア大洋州局長が「構想は長期ビジョンで固まっていない。米国の協力は不可欠」と説明した。岡田外相も同日、記者会見で「米国の心配は杞憂に過ぎない」と説明に迫られた。

しかし、米国側の懸念は深く、10月22日の『ワシントン・ポスト』紙は、「東京の新しい指導者たちの同盟再定義の動きをワシントンは懸念している」などと題して、一面で日米関係を取りあげた。その中で国務省高官の「現在、最も厄介なのは中国ではない、それは日本だ」という発言を伝えた。また、『ウォールストリート・ジャーナル』も同日付の電子版で「広がる日米同盟の亀裂」という論文を掲載した。その中で鳩山首相を、「西洋の経済や安全保障の制度に対するライバルとして、東アジア共同体を作るという考えをもてあそびつつけている」と非難した。国務省としても、訪米した福田哲郎外務副大臣に対して、訪米の目的が拉致問題に関することであったにも拘わらず、10月23日にキャンベル国務次官補は、重ねて東アジア共同体構想に対する懸念を伝えている。

日本人の多くには、鳩山氏の構想はそれほど深く練られたものではなく、思いつきによる発言であり、大意ないと理解されていた。また、東アジアの住人たちにとって、そもそも歴史問題を抱える東アジア、特に日中や日韓が、それほど容易に連携することもありえないと容易に理解できた。そのため鳩山論文や岡田発言に対し、なぜアメリカがこれほど大きく反応したかについては、その根底には日米間で大きな理解のギャップが存在する。これについては、共和党系のアジア専門家で、ミット・ロムニーのアジア・太平洋ワーキンググループ共同議長であり、2012年11月の大統領選挙でロムニー政権が誕生していたなら、対アジア外交専門家として、国務省の高位のポストもしくは、ホワイトハウス入りがあり視されていたエヴァン・フエンゲンバーム（ブッシュ政権下で南アジア担当国務次官補代理）が、アメリカが西太平洋から追い出されることになるかもしれないと真剣に考えたことの証左であると考えやすく説明している。なぜアメリカはこれほど、過剰と思われるような反応をしたのであろうか。日本のアジア主義に対する動きを軸に歴史を遡ってみたい。

19世紀末から日露戦争まで

歴史を振り返るとアジア主義にアメリカが振り回されるのは何もこれが初めてではないことがわかる。ヴィルヘルム二世が黄禍論を唱え出した19世紀末まで遡ってみたい。これまでこのような黄禍論的な考えがアメリカで広く見られるようになるのは、日露戦争に

において大方の見方を覆して日本がロシアに対して優勢に戦いを進めるようになってからといわれてきた。確かに日露戦争までは、アメリカではアジアからの移民が迷惑なものとして論じられることはあっても、日本による黄禍論的脅威が論じられたのは、ヨーロッパであったというのは事実である。しかし、より詳しくみても、日露戦争以前のアメリカにおいても、ヨーロッパでみられたそれに類する言説がなかったわけではない。例えば、雑誌『太陽』の1898年1月号に掲載された近衛篤磨の有名な「同人種同盟」と題する論説を受けての反応は、ヨーロッパのみならずアメリカでも少なからず見られた。幾つかの有力紙が、日本、中国、インドの8億人を超す人々が、西洋から学んだ日本の指揮のもと、白人に対する憎しみをもって迫ってくるので、それに対して備えよというカイザーの言葉は、ばかげているのではなく予言的であると論じたのが、代表的なものである。

日露戦争が勃発し、日本が優位に戦いを進めるようになると、黄禍論的予言が現実になるように思われた。日本の勝利は黄色人種の白色人種に対する勝利を意味するので、アメリカは日本でなくロシアを支持しなければならないといった意見が新聞にぎわした。

1910年前後の日米未来戦が日米両国でもてはやされた時期にも、扇情的な大衆向け未来戦記だけでなく、高級紙においても日本人を警戒する論説が見られた。アジア人はそもそも白人を信用しておらず、東洋に長く住んできた白人なら、東と西を橋渡しできると考える者はいないと論じる論説がアメリカ各地で目立ったのがそれである。そのような主張をする者は、民間だけではなく、外交官の中にも存在した。あるヨーロッパ駐在のアメリカ人公使は、日中露同盟の危険を警告している。その論説の骨子は、イギリスは日露戦争で日本を支持したが、それは黄色人種の勃興を助けたのみというものであった。

第一次世界大戦

第一次世界大戦が勃発するとアジア主義に対する危惧が深刻化する。この時期に最も危機感を抱いたのはアメリカではなくイギリスであった。アジアに広大な植民地を抱えるイギリスは、軍事的にヨーロッパでの戦いで手いっぱいとなり、アジアの植民地が反旗を翻すのではないかと恐れたのである。このような危惧は、極東で活動していたアメリカ人の間でも見られた。上海でアメリカ人によって発刊されていた英字誌『ミラーズ・レビュー』が、日本は資源もない小国だが、中国の人民や資源を支配したら無視できない強国となると注意喚起したのもこの頃である。

第一次大戦終結からワシントン会議に至る時期は、東アジアの国際関係が不安定で、アメリカを含めた列強は日本の出方を注視していた。米国国務省が日本のアジア主義的動きを継続的に観察するようになったのもこの時期である。それらを検討すると、国務省が日本のアジア主義的動きを思わせる根拠薄弱な情報に振り回されている様が見えてくる。

排日移民法

1924年のアメリカ連邦議会によるいわゆる排日移民法制定を受けて、反米運動が日本国中をはじめとして日本が影響力を保っているアジア各地で沸き起こったことはよく知られている。これを契機として、様々なアジア主義的言説が巷にあふれた。樋口麗陽の『日

米危機 米禍来る』は、次のように論じている。排日移民法は「全亜細亜の有色人種に対する侮辱であり挑戦であることは明白な事実で、既に亜細亜の各有色民族は、日本を盟主として大同団結し、この絶大なる侮辱と驕慢なる挑戦に対抗しなければならぬと憤激し居るではないか。……知らず亜細亜有色人種の大同団結と米国とが、太平洋上に相まみえて人種的争闘の○○を演ずるの日は果して何れの時であろうか」。『太陽』のある論説は、「亜細亜民族、即ち有色人種に関する重大問題であり……支那、印度を味方として強力なる有色人種連盟を組織し、吾々有色人種の共同の敵たる白人種に対抗しなければならぬ」と主張するなど、枚挙に遑がない。

アメリカの人種差別的動きに抗議する組織を結成するなど具体的行動に移すものもあらわれた。その多くが、極東連盟協会などのように、排日移民法に対する抗議活動をその主要な存在理由としており、移民法に対する反米の熱が冷めていくと、ほとんどが活動を休止していった。しかし、東京に発足した全亜細亜協会のように活動を継続した団体もわずかなではあるが存在した。構成員は、岩崎勲や今里準太郎ら帝国議會議員や実業家らが中心で、目的は「欧米諸国の暗躍を監視し亜細亜の平和を永久に確保し一朝事あるに際してはアジア洲は打って一丸となり白人の極東侵入に対抗出来得るだけのものを作る」こととみられた。

自国の立法によって、日本のアジア主義を刺激することになったことに対して、極東問題に詳しいアメリカ人は危機感を強めた。例えば、排日移民法の影響として、アメリカの哈爾濱領事は、移民問題が日本人と中国人を接近させたと報告している。また、当時、数少ない極東問題の専門家であったクラーク大学のジョージ・ブレイクスリーも、移民法を契機とした日中接近の可能性を指摘した。先述の『ミラーズ・レビュー』発行人であったトーマス・ミラードも、白人の帝国主義と支配を除去するために日本はアジア主義を推進していると書いた。

全亜細亜民族会議

排日移民法制定直後に多数現れたアジア主義的勢力の大半がそのような主張をやめていくなか、先述の全亜細亜協会はその活動を続け、1926年に長崎でアジア各国からの代表を招いて全亜細亜民族会議を開催するに至る。多くの観察者は、この会議の規模の小ささや重要人物の不参加から、取るに足りないものとした。しかし、そこに危険を見出すアメリカの観察者は少なからず存在した。チャールズ・マクヴェイ駐日大使は、企画段階ですぐさま反西洋的性質を感じ取り本国へ報告している。大使は会議終了後の報告で、アジア主義者たちが欧米列強への敵意を表すことに成功した点を重視した。フィラデルフィアの有力紙も、「日本人が反西洋の汎アジア連合を企画」のタイトルのもと、東洋全域で反西洋主義が増大しつつあることを示していると論じた。もちろん冷静に分析するものも多かった。『ニューヨーク・タイムズ』は、汎アジアが実現する可能性は汎欧州よりも小さく、日本の国益は欧米との協調にこそあると書いた。また、ボストンのある新聞は、日本人こそが東洋一の加害者であるから、日本がアジアを指導することなどできないと分析した。

会議自体は、開始当初から日本代表と中国代表の間で議事を巡って紛糾した。それを見

て、多くの観察者は、重要性の低さを指摘した。ただ、中にはハワイの有力紙のように、規模の小ささから重要性を過小評価するのではなく、日本でそのような会議が開催されたという事実や、十数人のアジア人がアジア諸国の合同行動のために連盟することについておおびらに話し合うために集まったという事実が重要であると喝破するものもあった。

翌年、第二回全亜細亜民族会議が今度は上海で開かれた。多くの観察者は「個人宅でのポーカーの試合」ほどの重要性しかないとみなしたが、中には、今は確かに「あらがう幼児」のようなものだが、「たいていの幼児がそうであるように、大きく力をつけるようになる」と危惧するものも見られた。

満州事変以降

満州事変が勃発すると、それまでの悪夢がより現実味を帯びてきたように思われた。1933年3月、満州国建国1周年の日、大亜細亜協会設立総会が東京会館で開催された。今回は、この大亜細亜協会は、1926年、27年に全亜細亜民族会議を開催した全亜細亜協会とは異なり、荒木陸相、吉沢謙吉元外相、徳富蘇峰など名の知れた人物が多く参加したかなり公的色彩の強いものにみえた。そのため米國務省でもメモが回覧された。ただ、國務省の専門家のそのようなアジア主義的動きの将来性に対する評価は概ね否定的であった。ネルソン・ジョンソン駐華公使は、日中両国民の相互輕蔑に注目し、「中国人は・・・日本人を成り上がりとして知的に輕蔑している」一方、日本人は中国人に対して「知的かつ肉体的優越感」があり、「中国人は墮落し、疲れ果てた国民であって、自分たちを統治することも外国からの侵略に十分な抵抗をすることもできない」と考えた。そして、そのような相互輕蔑から、日本人を指導者とするアジア主義の実現には懷疑的であった。ジョセフ・グルー駐日大使は、「この種の運動にあまりに大きな重要性を付与するのは誤りだろう」し、日本自身が帝国主義的なのでアジアの諸国民をまとめることは無理だろうと考えた。ただ、全亜細亜民族会議の第三回大会に位置づけられる会議が、1934年に大連で開催されると、米国駐日武官は、1926年の大会に比べてより成功しており、アジア主義的動きは近年勢いを得ているので、欧米にとって相当な関心事となると観察した。また、この時期、アメリカのアジア専門家の多くが、日本のアジア主義的動きに危険性を見出さなかったのに対し、アジアにおいて軍事的に脆弱性を感じていたオランダやオーストラリアは恐怖を抱いた。

日中戦争

日中戦争が始まると、確かにアジアを支配したい日本の野心が露わになったと考えられたが、その一方で、組むと一番恐ろしいと考えていた日本と中国が戦っており、日中が同盟して欧米に戦いを挑むという黄禍論的悪夢の最悪の形は遠ざかったと考えられた。アメリカは、助けを求めてくる中国に援助し、白人対黄色人種という図式は薄れていった。それが再燃するのは、1941年末から1942年初頭にかけて、これまではアジア人の軍隊に敗れるはずがないと考えられていた米英を中心とする軍隊を日本軍がことごとく撃破し、白人の威信が揺らぐことになってからである。

太平洋戦争

日本が欧米列強に対して戦争を開始したことは多くのアメリカ人にとって驚きであった。アメリカ人の多くは、黄禍論的懸念を抱きつつも、日本は自暴自棄になって西洋と対決するようなことは避けるという合理的決断を下すと考えられていた。当時、国務省で極東政策を仕切っていたスタンレー・ホーンバックもその好例である。彼は直前に、ジョセフ・グルー駐日大使の意を受けて、日本暴発の危険を告げた若手を、「歴史上、自暴自棄から戦争を始めた国があったら挙げてみたまえ」と叱責したばかりであった。しかし、そのような多くのアメリカ人は、欧米のアジア進出以来アジア人の中に蓄積され、人種平等提案否決や排日移民法制定時などに時折噴出してはいたものの堆積されていた欧米に対するアジア人の鬱屈した思いを理解できていなかった。それ故真珠湾攻撃の報に驚いたのであった。

日本の行動に驚きもしなかったのが、アジアで似たような歴史的境遇を経験した他のアジア人であった。上海のある中国人編集者は、1930年代前半の時点で、西洋列強と日本との新たな戦いの開始を予測していたし、別の中国人も西洋と日本との間で「第一級の戦争」が起ることを予期していた。彼らにとってアジア人の国、日本が暴発して米英に戦争を挑んだことはあまりに当たり前のことで、驚く方が理解できなかった。このような心理的齟齬こそがアメリカ人の黄禍論的思考法が変わっていないことのあらわれであるといえないだろうか。

緒戦の日本軍の勝利によって白人無敵神話が破られると、これまでは想像上の産物だった黄禍論に現実味が加わった。アメリカ政府内では、中国が日本の勝利を見て、日本と手を結ぶ方が得策と考えるのではないかという懸念が真剣に議論された。そのピークともいえるのが米連邦議会における排華移民法の修正であった。当時、アメリカは人種的理由から、アジアからの移民を禁止していたが、その端緒となったのが1882年以来の中国からの移民の禁止であった。しかし、今や中国は、ともに日本と戦うべき同盟国となった。その友邦の移民を人種差別から禁止しているというのは、誠に都合が悪いと同時に、人種が同じ日本へ中国を靡かせることにもつながりかねないと考えられた。この問題を議論する議会で、ある議員は、「もしアジアの総ての黄色や褐色の人種が我々に向かってきたら、未来は真っ暗闇」であり、肝心なのは「太平洋における我々の戦争が、人種戦争にならないように」することだと発言したが、この発言がそのような懸念を端的に表している。多くの人々がその修正に向けて様々な角度から努力してきた人種差別的移民法は、このような戦略的議論から1943年にあっさりと実現された。そのころには、戦況は連合軍の攻勢が圧倒的となり、太平洋戦争が人種戦争になるという懸念は杞憂に終わっていた。

戦後

戦後、再び日本が力をつけてくるとこのような考えは再度あらわれる。1979年に出版されたエズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』は、当時のアメリカ人の自国に対する自信喪失ともあいまって、大ベストセラーとなった。今日ではとても考えられないことだが、当時は、このままの調子でいくと日本がアメリカを凌駕する存在となる

かもしれないということが真剣に議論されたのである。この時期は、アメリカの製造業が不況に沈み、日本車がアメリカ国内でどんどん売れており、また日本がバブル経済に突入する少し前であった。

この同じ時期に、アメリカ人の日本研究者が書いた論説がある。それは日中を一つの連合体としてそれを一つの超大国とみなすものである。これはアメリカで日本脅威論が言われるようになってきた時期に重なるもので、極めて扇情的なものであった。結論では、日中は根本的に違うから、日中連合はあっても一時的なもので、「人種主義者の悪夢」でしかないと否定して読者を安心させようとしている。ただ、その結論に至るまでの本論の部分に、多くの紙幅を割いて日中友好の危険性を説いている。一世代の間に二度までも日本は脅威として立ち現われ、しかも現在は最も先進的な国と思える。日本が10億人以上の人口を抱える中国と産業化した東アジアを作ることを考えた時、日中友好は果たしてよいことなのかと問う。全体を読んで受ける印象は、その結論とは裏腹に、却って黄禍論的な恐怖が強調されるものとなっている。

日本がバブル経済に突入し、溢れるジャパンマネーで、マンハッタンのロックフェラーセンターや、ハリウッドの巨大映画会社、カリフォルニアの高級ゴルフ場などを高値で買収していくと、日本が防衛面で完全にアメリカに依存しているという事実があるにも拘わらず、日本脅威論はアメリカ中にあふれていった。当時の日本の次期支援戦闘機独自開発計画がつぶれていったのも、そのような状況と無関係ではなかった。その後、バブル崩壊で日本経済が急失速し、一方で改革開放路線によって中国が急成長を遂げてきた1990年代になると、日本脅威論にかわって中国脅威論が叫ばれるようになって今日に至っている。今日、アメリカで何かにつけてライバル視されるのは中国である。この夏のロンドンオリンピック開催期間中に、あるアメリカの有力紙の一面に星条旗と五星紅旗が並べてカラー掲載され、どちらが勝つのかと扇情的な見出しが躍った。もちろん中身はメダル争いの比較であるが、今日、アメリカの競争相手としてまず名前が挙がるのは中国である。

おわりに

以上簡単に見てきたが、日本がどのような形であれ、アジア主義を唱え、アジアにおいて共同体形成に向けた動きをしたとき、アメリカ人はそのような動きに対し、どのように反応したのか。安定した地域システム構築のために助けの手をさしのべることはなく、黄禍論的な考えのもとに過剰反応するか、冷笑的態度をとるかのいずれかであったようにみえる。そして、そのようなアメリカの態度は現在でも根本では変わっていないと思える。むしろ、ヨーロッパのアジア主義に対する反応に比べてアメリカ側はより大きく反応しているように見える。それはもしかすると、19世紀に中国に駐在したあるアメリカ人公使が指摘したように、日本はアメリカのことを養母として慕っているというのがもとにアメリカの考えであるから、アジア主義など飼い犬に手をかまれたように感じ、反応が大きくなるということに根本的原因があるのかもしれない。

それではアメリカはどのような東アジアを望んでいるのか。現代の問題を念頭に置くという本シンポジウムの趣旨から考えてみた。現在時点ではということで、先日、この間までワシントンでアメリカ政府に出入りしていたある官庁の課長級の方に話を聞く機会が

あったので質問してみた。すると、今日米高官や実務レベルの人に聞くと、必ず「友好的日中関係がアメリカにとって好ましい」という答えが誰からも返ってくるし、自分もその通りだと思うとの答えだった。そして、なぜそのような質問をするのかこちらの意図がわかってもらえないようだった。確かに短期的には、友好的日中関係がアメリカにとって望ましいのは事実であるだろう。では中長期的にはどうだろうか。はたして日中接近はアメリカが望んでいることなのだろうか。今世紀半ばには中国のGDPがアメリカのそれを超えるのは確実という予測もある。また、今後は更にグローバリゼーションも進んでいくだろう。そういったことも視野に入れつつ、アメリカはどのような東アジアを望んでいるのかを短期だけでなく中長期的なビジョンも視野にいれつつ、歴史的パースペクティブを持って日本の外交は考えていくべきと考える。

【参考文献】

- 松浦正孝『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか——汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、2010年
- 三牧聖子「近代日本とアジア連帯——閉ざされた契機、閉ざした契機」梅森直之・平川幸子・三牧聖子編『歴史の中のアジア地域統合』勁草書房、2012年
- 廣部泉「日本の汎アジア主義に対する米英の反応、1904年～1937年」伊藤之雄・川田稔編『20世紀日本と東アジアの形成、1867～2006』ミネルヴァ書房、2007年
- Aydin, Cemil. *The Politics of Anti-Westernism in Asia: Visions of World Order in Pan-Islamic and Pan-Asian Thought*. New York: Columbia University Press, 2007.
- Hotta, Eri. *Pan-Asianism and Japan's War, 1931-1945*. New York: Palgrave Macmillan, 2007.
- Saaler, Sven and Koschmann, J. Victor. eds. *Pan-Asianism in Modern Japanese History: Colonialism, regionalism and borders*. London: Routledge, 2007.
- Saaler, Sven and Szpilman, Christopher W. A. eds. *Pan-Asianism: A Documentary History*. 2 vols. Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2011.
- Vogel, Ezra F. *Japan as Number One: Lessons for America*. Cambridge, MA: iUniverse, 1979.